

ETFカンファレンス  
楽天証券

インド経済

高成長の果実を

ETFで享受

ファンドマネージャー 柴山純輝

×

ETF推進課 青山宗樹

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

(2024年11月作成)

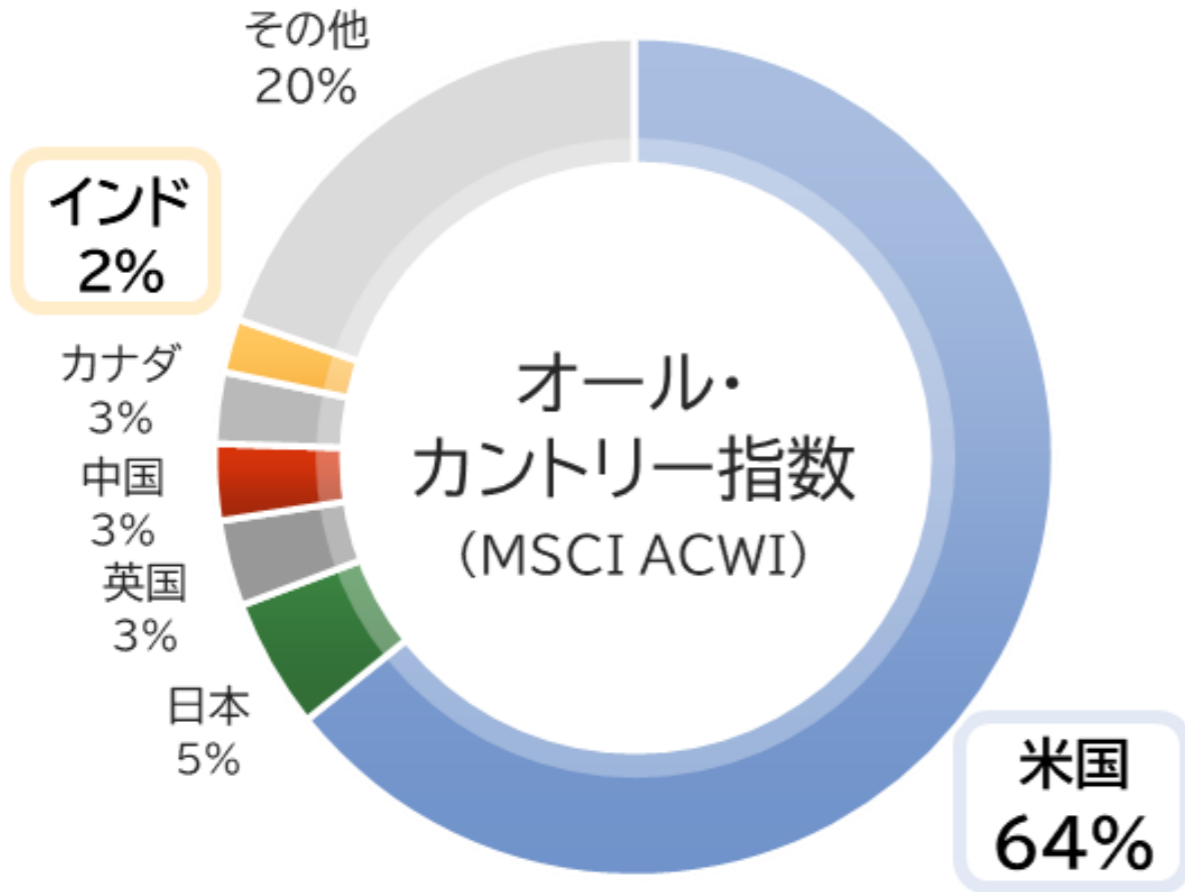
特集ページは  
こちら



オール・カンントリー指数では米国の比率が60%超となっており、インド株のリターンは限られます

## オール・カンントリー指数に占める国別比率

(2024年9月末時点)



## 各国の主要株価指数の5年間相関係数

(2019年9月末～2024年9月末)

	ACWI	インド	米国	欧州	中国	日本
ACWI	1.00	0.72	0.98	0.88	0.33	0.67
インド	0.75	1.00	0.69	0.63	0.24	0.51
米国	<b>0.97</b>	0.68	1.00	0.85	0.23	0.66
欧州	0.86	0.62	0.75	1.00	0.21	0.72
中国	0.34	0.33	0.22	0.31	1.00	0.07
日本	0.77	0.55	0.73	0.74	0.15	1.00

指数リターン・現地通貨ベース

指数リターン・円ベース

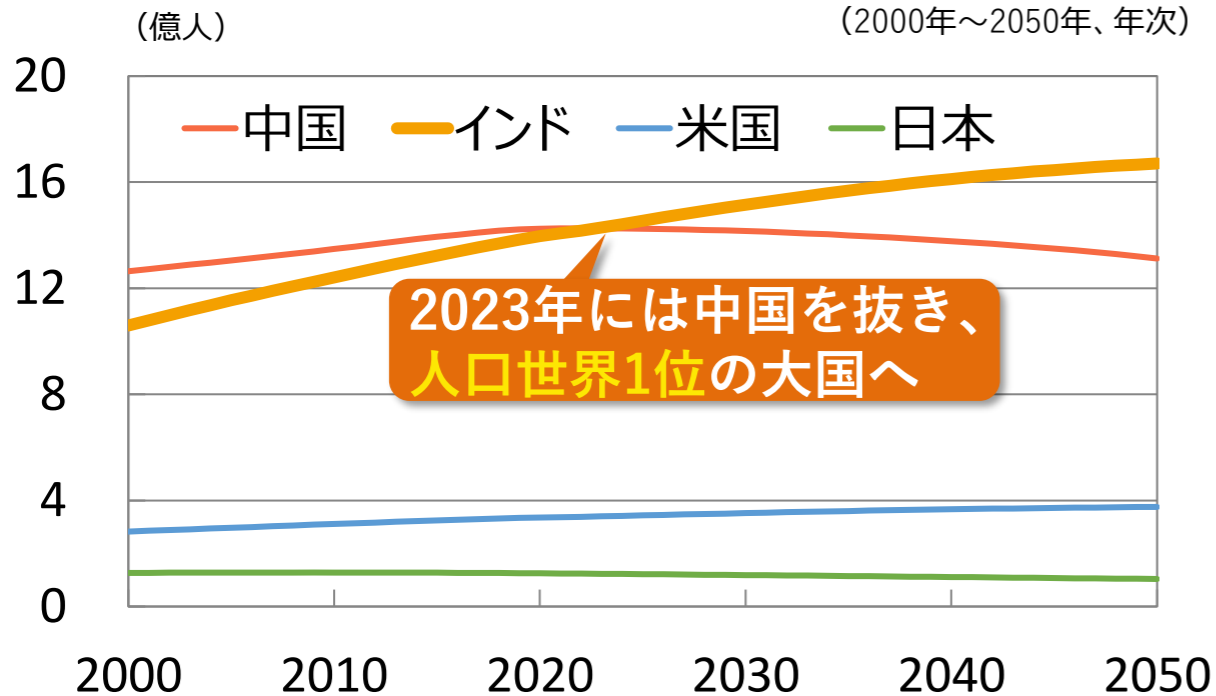
※ACWI：MSCI All Country World Index、インド：Nifty50、米国：S&P500、欧州：EURO STOXX 50、中国：CSI 300、日本：TOPIX

※指数リターン（現地通貨ベース）は当日の配当込み指数を月次リターンとしたもの。MSCI ACWI指数はドル建て。指数リターン（円ベース）は前日指数（配当込み、現地通貨ベース）を当日の為替仲値で円換算した上で、月次リターンとしたもの。日本営業日ベース。

MSCI ACWI指数はMSCIの登録商標です。指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。（出所）各種公表情報より大和アセットマネジメント作成

世界人口1位達成後も伸び続けるインド人口。名目GDPも増加し、経済の更なる成長が見込まれます

## 主要国の人口の推移



## 世界の名目GDP上位国の推移 (米ドルベース)

2021年インドが英国を抜き、世界5位に  
2026年インドは日本、2027年にドイツを抜き、  
世界3位の経済規模に  
2047年までに先進国入りを目指す

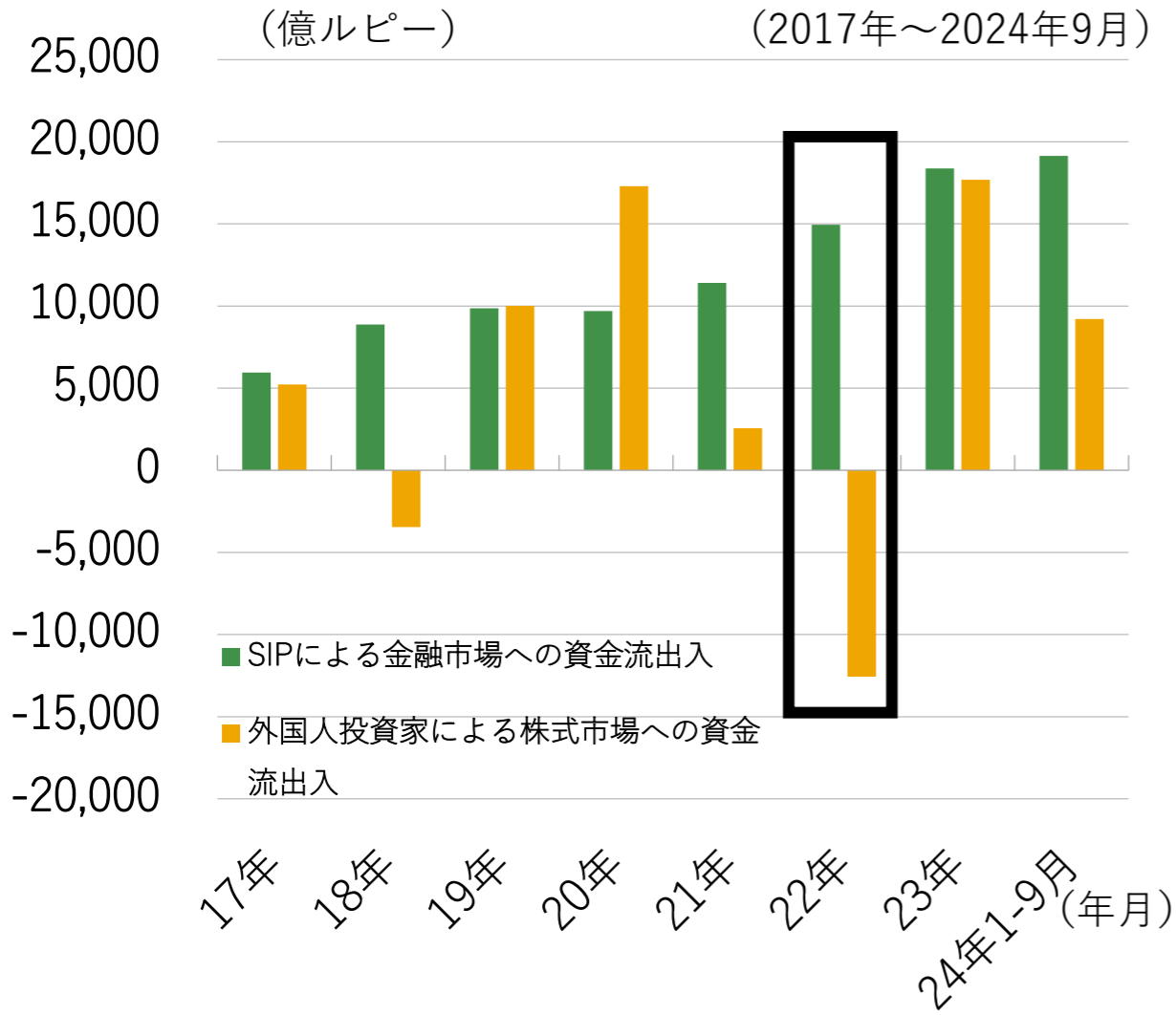
2022年		(兆米ドル)	2027年 (見通し)		(兆米ドル)
1	米国	25.74	1	米国	32.27
2	中国	17.85	2	中国	22.28
3	日本	4.26	3	<b>インド</b>	<b>5.29</b>
4	ドイツ	4.09	4	ドイツ	5.09
5	<b>インド</b>	<b>3.35</b>	5	日本	4.65
6	英国	3.10	6	英国	4.14
7	フランス	2.78	7	フランス	3.44
8	ロシア	2.27	8	ブラジル	2.76
9	カナダ	2.16	9	カナダ	2.58
10	イタリア	2.07	10	イタリア	2.49

※国連推計値、2022年以降見通し。

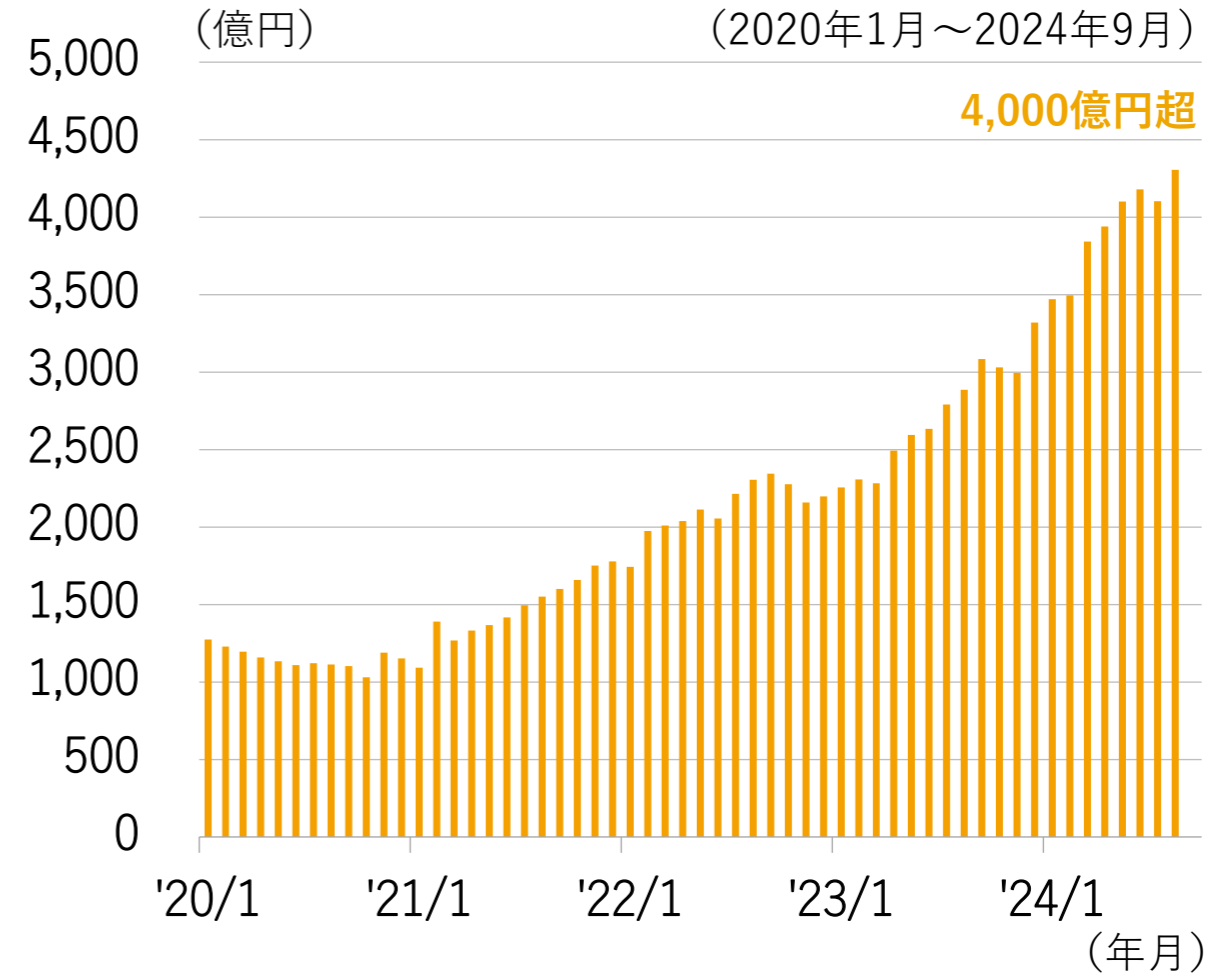
(出所) 国際連合「World Population Prospects The 2022 Revision」、IMF「世界経済見通し2023年10月版」、インドのモディ首相による独立記念日演説 (2023年)

SIP制度によってインド株式市場にはインドの国内個人投資家の資金が安定的に流入しています

## SIPと海外マネー（株式）の比較



## SIPによるインド株式市場への月次の資金流出入



(出所) インド投資信託協会、ブルームバーグより大和アセット作成

SIP = インド版積立NISAとも言われるインド投信積立制度の通称



# インド株インデックスファンドのパフォーマンス

当社のiFreeNEXT インド株インデックスは1年で28.6%とパフォーマンスが1位となっています

## Nifty50指数連動インデックスファンドの騰落率（2024年10月末時点）

ファンド情報					信託報酬控除後・期間別騰落率(%)				
ファンド名称	設定日	純資産 (億円)	実質信託報酬 (%, 税込)	商品 分類	1か月	3か月	6か月	1年	3年
A社：インド株式指数連動型 上場投信	2009年 11月24日	808	1.0450	ETF	▲0.4 <6>	▲1.9 <7>	3.4 <7>	25.4 <3>	58.6
大和：iFreeNEXT インド株 インデックス	2023年 3月13日	1,534	0.4730	投資 信託	▲0.1 <3>	▲1.6 <3>	4.6 <1>	28.6 <1>	-----
B社：Nifty50 インド株ファンド	2023年 8月29日	78	0.2970	投資 信託	▲0.5 <8>	▲1.9 <8>	3.7 <4>	25.8 <2>	-----
C社：インド株式 インデックス・OP	2023年 12月15日	80	0.3080	投資 信託	▲0.1 <1>	▲1.5 <1>	4.3 <3>	-----	-----
D社：インド株式 インデックス	2024年 2月22日	251	0.4400	投資 信託	▲0.5 <9>	▲1.9 <9>	3.5 <6>	-----	-----
大和：インド株 インデックス	2024年 3月1日	51	0.9790	投資 信託	▲0.1 <4>	▲1.8 <6>	4.3 <2>	-----	-----
E社：インド株Nifty50 インデックスF	2024年 4月5日	229	0.3080	投資 信託	▲0.5 <7>	▲1.7 <5>	3.6 <5>	-----	-----
F社：Nifty50 印株 ETF	2024年 6月10日	47	0.3850	ETF	▲0.4 <5>	▲1.5 <2>	-----	-----	-----
G社：(インデックスシリーズ) インド株	2024年 6月28日	18	0.2805	投資 信託	▲0.5 <10>	▲1.7 <4>	-----	-----	-----
大和：iFreeETF インドNifty50	2024年 8月16日	21	0.3850	ETF	▲0.1 <2>	-----	-----	-----	-----
H社：インデックスFNifty50 (インド株式)	2024年 10月7日	1	0.8855	投資 信託	-----	-----	-----	-----	-----

※ファンド設定日の古い順に記載

Nifty50	▲0.9	▲2.3	4.3	29.0	66.1
---------	------	------	-----	------	------

～表の見方～

1か月  
▲0.4  
<6>

期間別  
騰落率  
(%)

期間別騰落率順位 (位)

(出所) QUICK投信分析評価サービス、Bloombergより大和アセットマネジメント作成

※2024年10月末時点で、QUICK投信分析評価サービスにおけるQUICK属性「投資対象資産：株式」、「投資対象地域：海外」、「先進新興別：新興国単一国」、「投資国：アジア インド」かつ、目論見書表紙へ記載する商品分類「補足分類：インデックス型」、属性区分「インデックス：Nifty50/Nifty 50を含む」となる全ファンドを対象として記載します。ETF（上場投資信託証券）を記載に含みます。

※記載のファンド名称、設定日、純資産、実質信託報酬、商品分類、期間別騰落率（ファンド）は、QUICK社のデータを使用しています。ファンド名称は、一部を削除しています。商品分類は、目論見書表紙へ記載する商品分類における独立区分がETFとなる場合を「ETF」と記載し、それ以外を「投資信託」と記載しています。

※各期間別騰落率における順位は、2ファンド以上のリターンがある期間について、大和アセットマネジメントが計算しています。

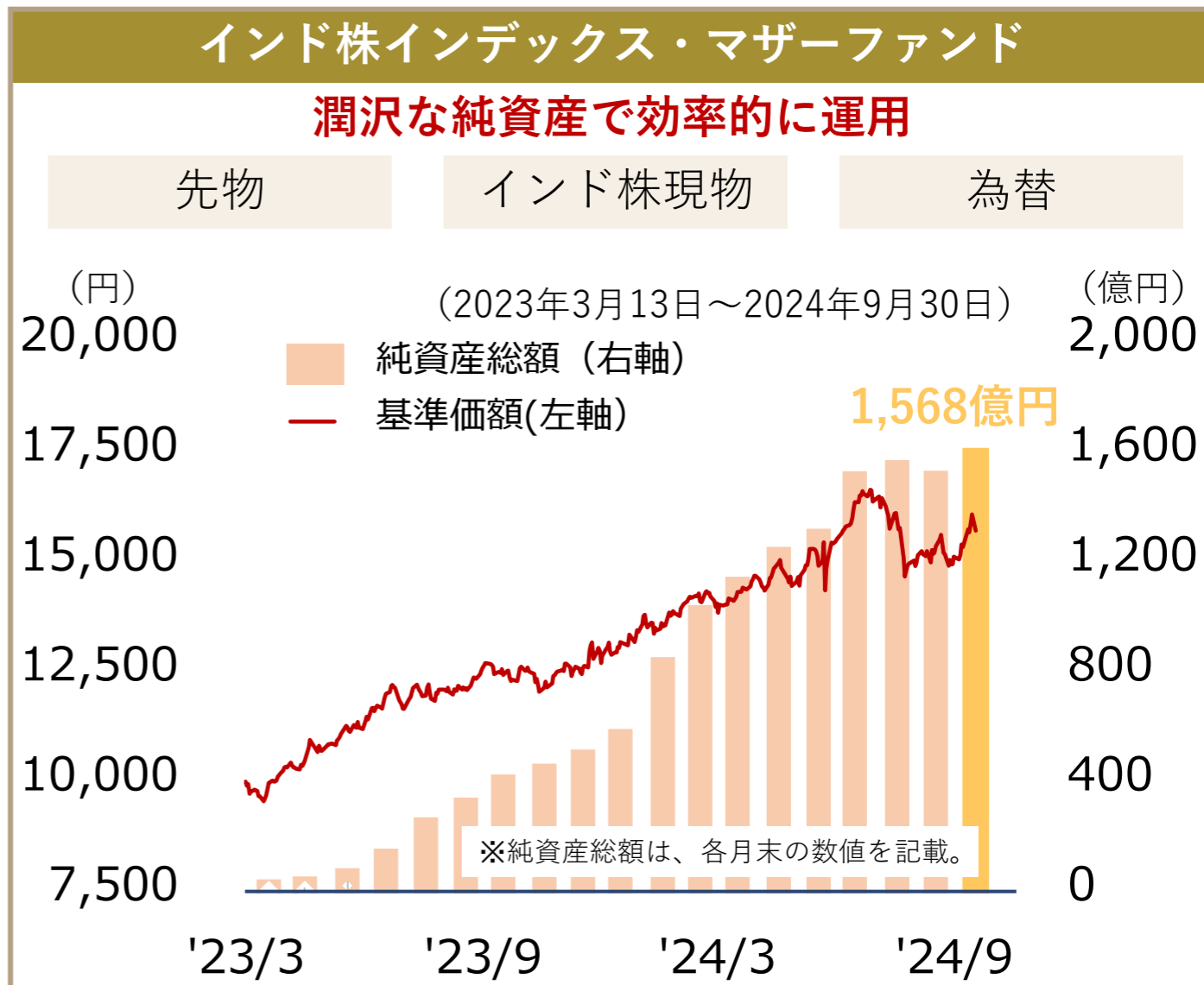
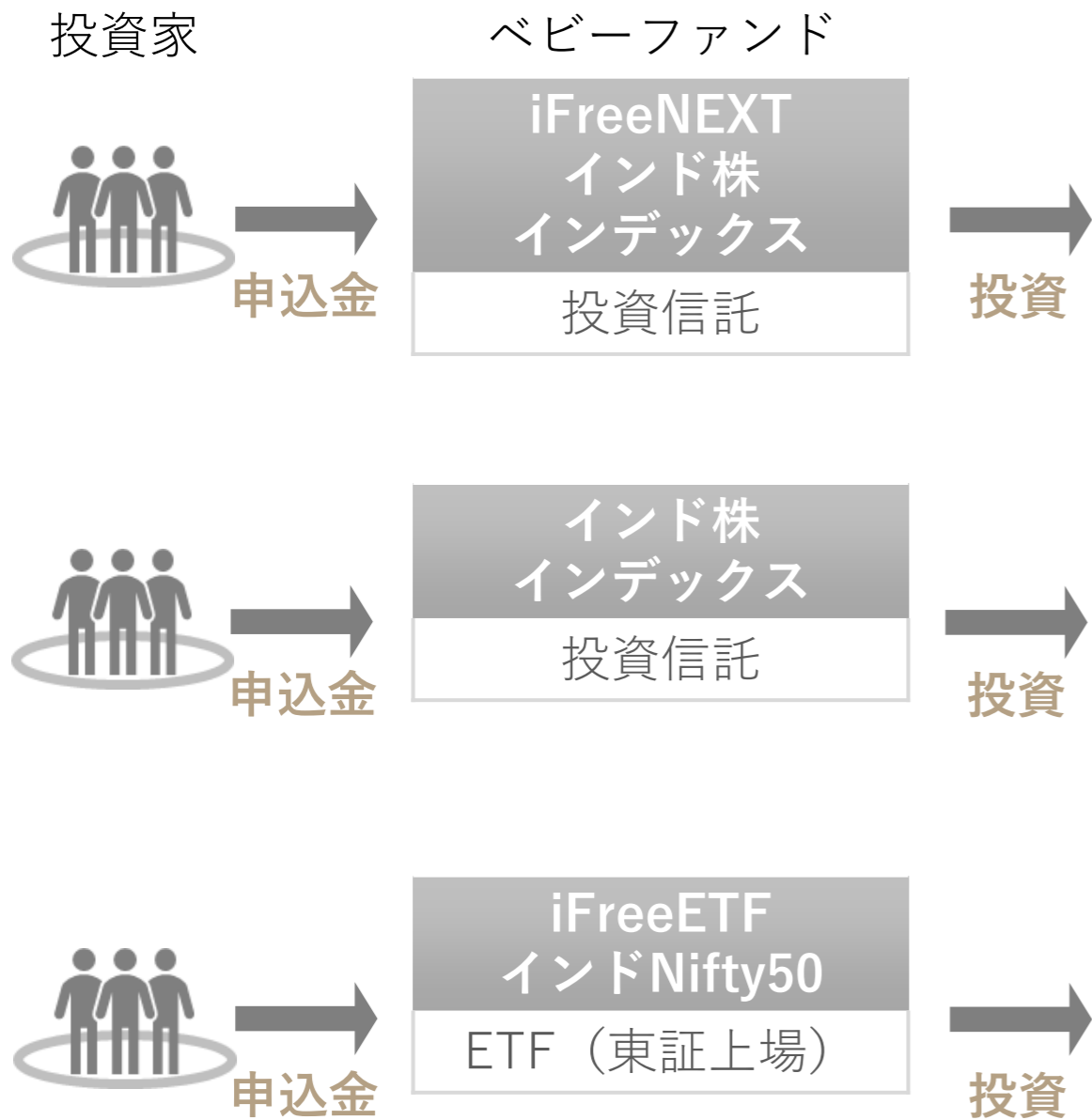
※Nifty50指数（配当込み、円ベース）は、Nifty50指数（配当込み、インド・ルピー建て）をもとに、大和アセットマネジメントが計算した税引後のものです。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当社運用ファンドを除く、上記記載のファンドの数値は運用方針などの商品性が異なるため、あくまでもご参考であるにご留意ください。

# 潤沢な残高を活かした大和アセットマネジメントのファンド運用

複数のファンドの資産をまとめて、1つの大きなファンドとして運用するため、運用効率が高まります



(出所) 各種公表情報より大和アセットマネジメント作成

## インドに投資する場合の投資対象の比較

		株価指数先物	インド株式現物
売 買	メリット	✓ 先物の1銘柄のみ取引するため、売買の利便性が高い	—
	デメリット	✓ 先物が米ドル建てのため、ファンドの外貨保有を米ドルからインド・ルピーとする際に通貨先物で売買コストが発生する	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 複数銘柄を取引するため、売買時に発生するコスト（固定額）が高い</li> <li>✓ 売却益に対して課税される（キャピタルゲイン課税）</li> </ul>
保 有	メリット	—	✓ 対象指数の構成と同じであるため、乖離が発生しにくい
	デメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ インド株式市場は先物価格と対象指数の裁定取引が困難な市場のため、乖離が発生しやすい</li> <li>✓ 対象先物の入替時（ロール）にコストが発生（通貨先物も同様）</li> </ul>	✓ 指数構成銘柄変更の際、変更分について売買を行う必要あり

運用方法2つを  
組み合わせて  
ベストミックス\*

運用の一部に先物を利用し  
売買の利便性を高める

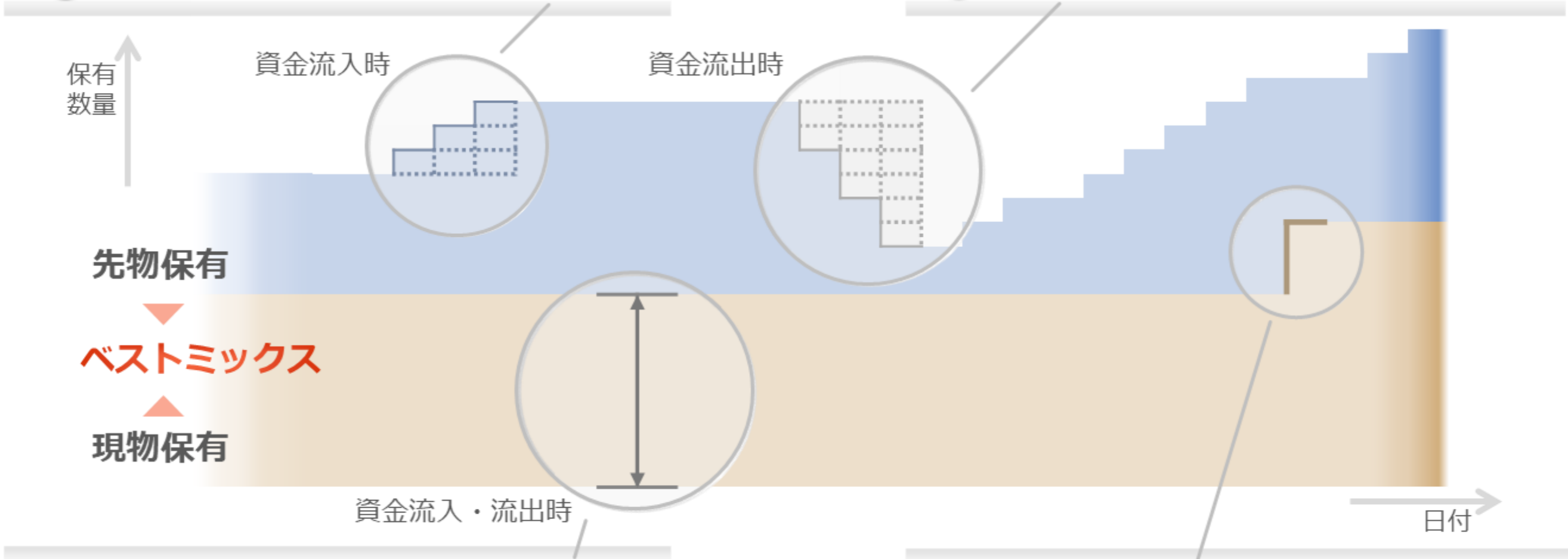
取引コストを抑えながら  
ファンドのパフォーマンスを  
指数に近づけることが可能に

\* 現物株と先物の双方のメリットを活かしつつ、デメリットの低減を図る運用のことです。

# 大和アセットマネジメントのファンドの運用イメージ

◇ ファンドへの資金流入時 先物を買付  
速やかにポジションを構築

◇ ファンドから資金流出時 先物を売却  
売買関連コストを抑制



◇ 通常時 現物は売買せず保有維持  
指数との連動性を向上

◇ 現物入替など大きな調整がある時  
売買関連コストを最小限

※上記はイメージです。※ベストミックス運用：現物株と先物の双方のメリットを活かしつつ、デメリットの低減を図る運用のことです。



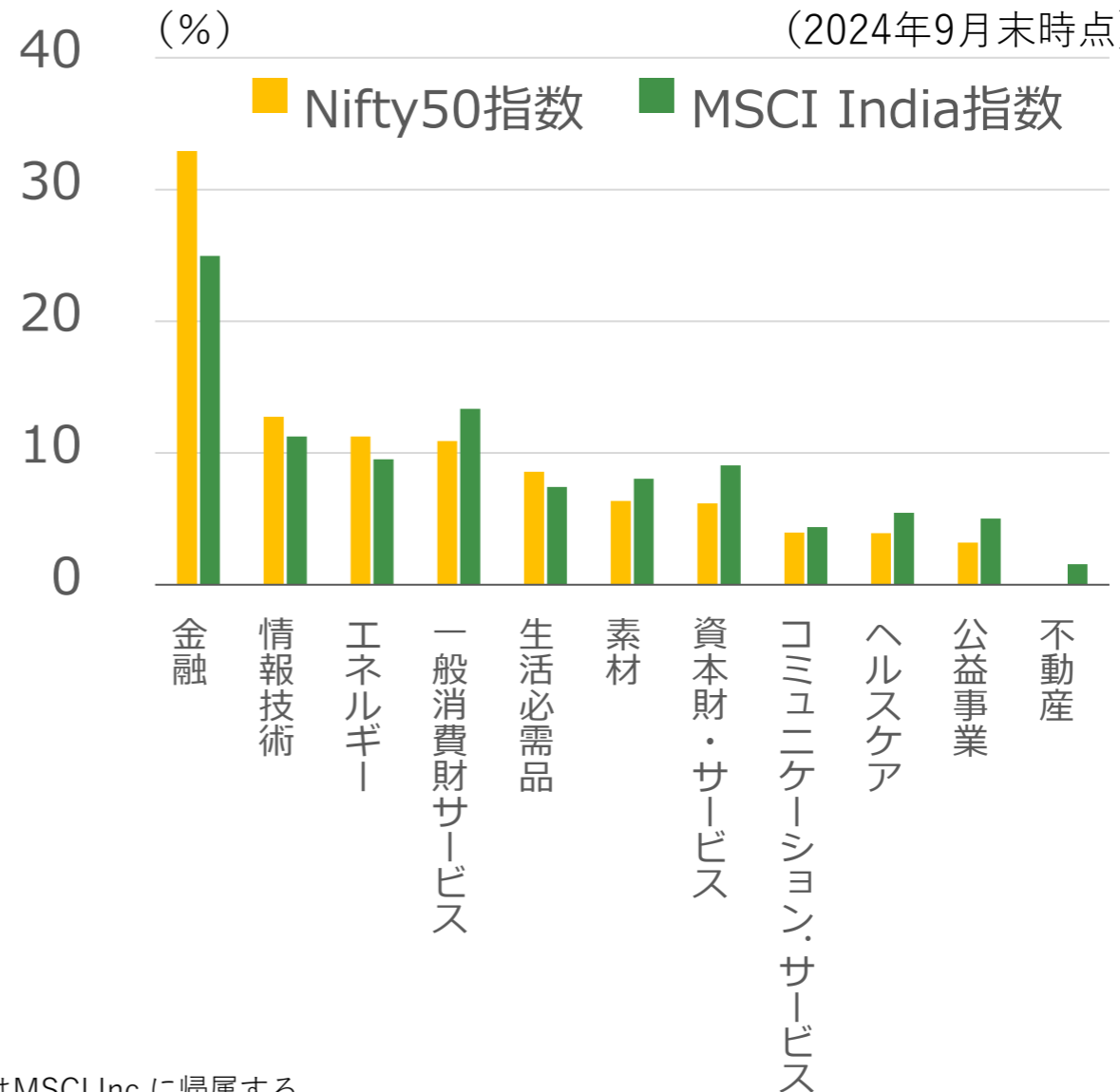
## インドの主な株価指数の比較

（2024年9月末時点）

	Nifty 50	MSCI India
指数基準日	1995年11月3日	1992年12月31日
投資対象・ユニバース	ナショナル証券取引所上場銘柄	インドの株式市場上場銘柄
算出会社	ナショナル証券取引所	MSCI社
構成銘柄	50銘柄	151銘柄
リバランス頻度	半年に1度（3,9月）	四半期に1度（2,5,8,11月）
ウェイト決定方法	浮動株調整後時価総額加重	浮動株調整後時価総額加重

## 主要インド株指数のセクター比較

（2024年9月末時点）



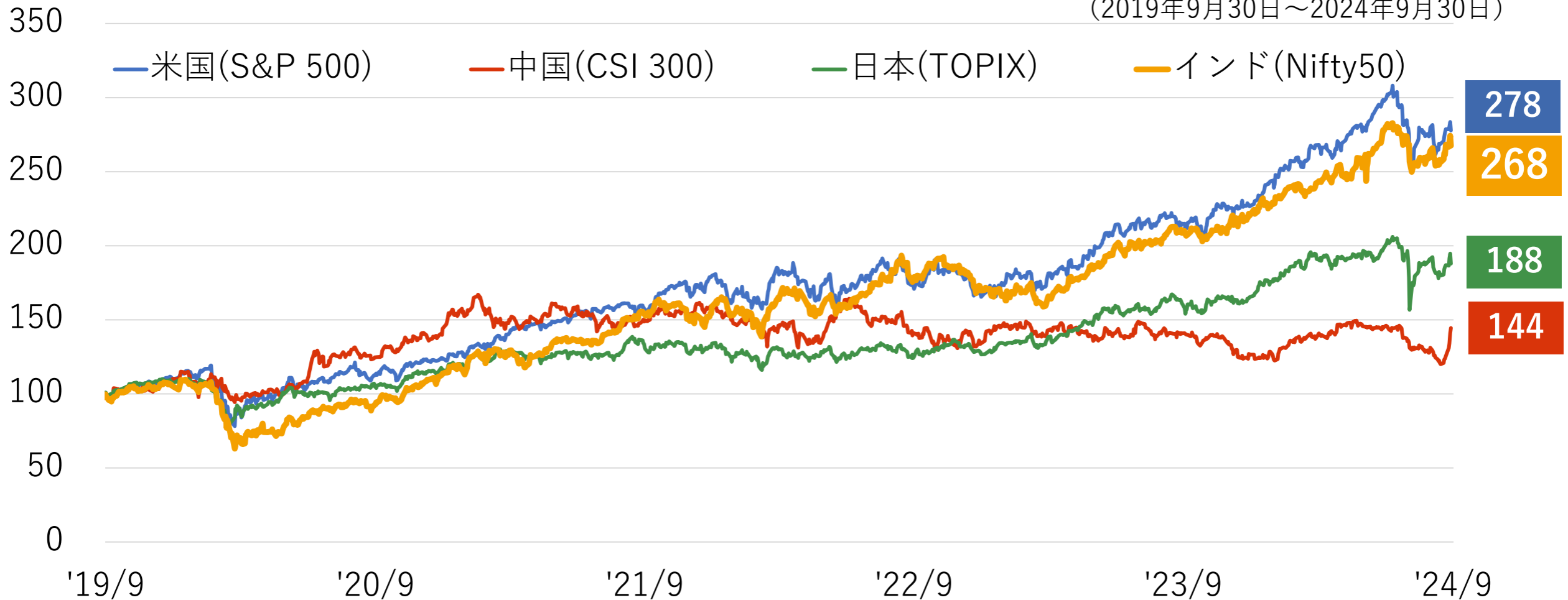
※MSCI Indiaは、MSCI Inc.の登録商標。指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属する。

※業種は、世界産業分類基準（GICS）のセクター名を記載。

（出所）各種公表情報より大和アセットマネジメント作成

## 各国の主要株価指数の5年間リターン推移 (円ベース)

(2019年9月30日～2024年9月30日)



※両指数は前日の配当込み指数を当日の為替仲値 (TTM) で円換算。※開始日を100として指数化。日本営業日ベース。(出所) 各種公表情報より大和アセットマネジメント作成

## iFreeETF インドNifty50の商品概要

証券コード	233A
ベンチマーク	Nifty50指数 (配当込み、円ベース)
上場日	2024年8月20日
信託報酬	純資産総額に対して <b>年率 0.385% (税抜0.35%)</b> 以内
決算日	3・9月の各4日 (初回決算は2025年3月4日)
取引所価格	2,100円程度 (2024年10月末終値)
売買単位	1口単位

## インドETF取引に関わるタイムスケジュール



投資信託のようにETFを定期購入したい方は

楽天証券サイトから

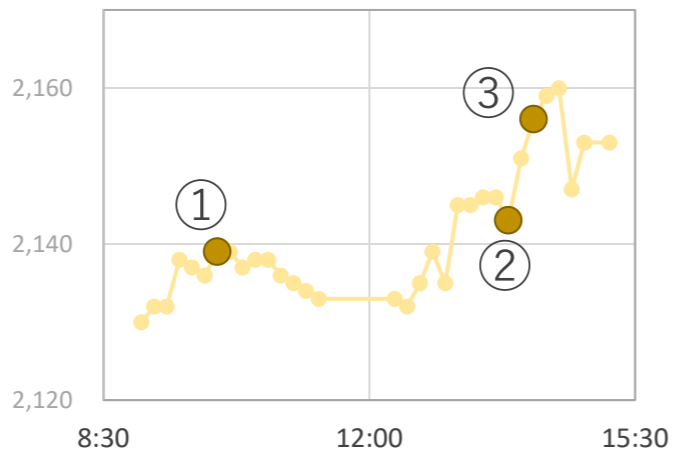
「かぶツミ<sup>®</sup>」で積立も可能

# ETFと投資信託の違い

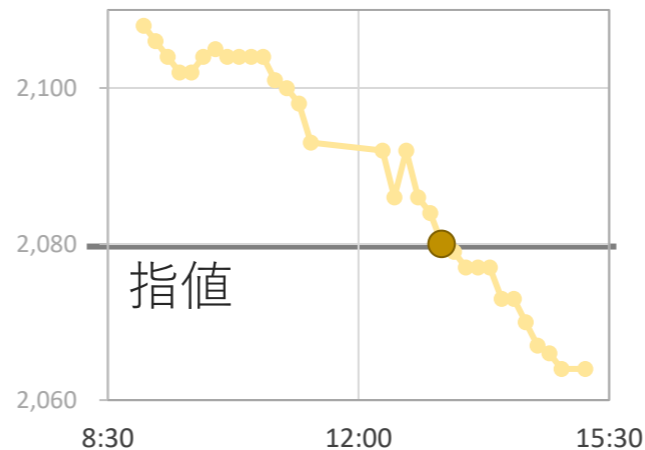
## 東証上場ETF

### ETF (外国株)

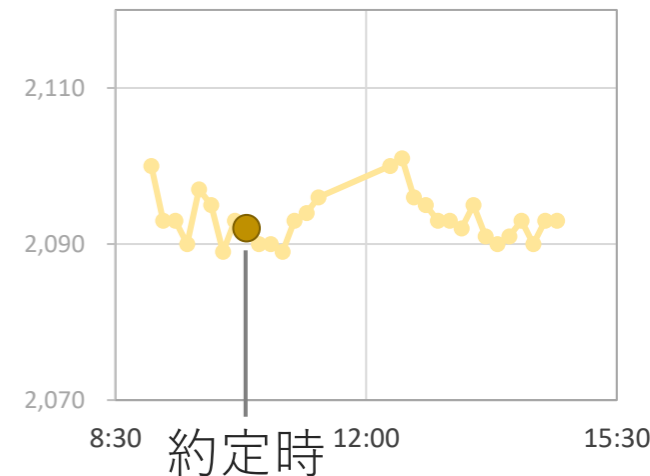
リアルタイムに売買可能



指値や成行注文可能



すぐ約定価格の確認可



## 投資信託

### 投資信託(外国株)

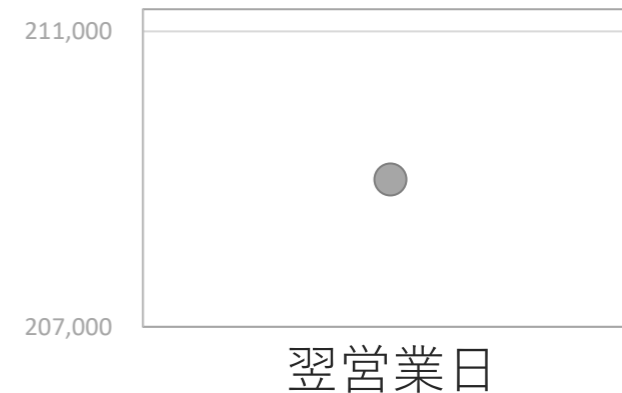
取引価格は1日1回



指値や成行注文は不可



翌営業日に価格が判明



※上記はイメージです。

(出所) 各種データより大和アセットマネジメント作成





楽天証券  
ETFカンファレンス

インド経済

高成長の果実を

ETFで享受

特集ページは  
こちら



大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

# ファンドの費用

ファンド名称	iFreeETF インドNifty50（証券コード：233A）
取得時手数料	販売会社が定めるものとします。
信託財産留保額	ありません。
交換時手数料	販売会社が定めるものとします。
運用管理費用 （信託報酬）	<b>年率0.385%（税抜0.35%）</b> （2024年8月16日現在）
その他の費用・手数料 （注1）	<ul style="list-style-type: none"> <li>●監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。</li> <li>●受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料（商標使用料）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。</li> </ul> <p>※2024年8月16日現在、商標使用料は、日々の純資産総額に年率0.05%程度を乗じて得た額となります。なお、支払いは一定期間分をまとめて米ドルで行なうことから、計上時と支払い時の為替レートの差異により、前記と異なる場合があります。（年間15,000米ドルを下回る場合は15,000米ドルとなります。）</p> <p>※2024年8月16日現在、上場にかかる費用は以下となります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）</li> <li>・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）</li> </ul>

（注1）売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料・換金時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

# 投資リスク・基準価額の値動きに関する留意点

## 投資リスク

ETFは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因については次のとおりです。

●株価の変動（価格変動リスク・信用リスク） ●為替変動リスク ●カントリー・リスク ●その他

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。 ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## 基準価額の値動きに関する留意点

iFreeETF インドNifty50は、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として運用を行いません。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- 指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れない場合があること
- 運用管理費用（信託報酬）、売買委託手数料等の費用負担
- 株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- 指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- 指数の算出に使用する為替レートと基準価額の算出に使用する為替レートの不一致
- 株価指数先物およびETFと指数の動きの不一致（先物およびETFを利用した場合）
- 株式、株価指数先物取引およびETFの最低取引単位の影響
- 株式、株価指数先物およびETFの流動性低下時における売買対応の影響
- 指数の構成銘柄の入替えおよび指数の算出方法の変更による影響



# 当資料で使用した指数等について・当資料のお取扱いにおけるご注意

## 当資料で使用した指数等について

iFreeETF インドNifty50（以下、当ファンドと記載）は、NSE INDICES LIMITEDが発起、保証、販売または販売促進を行っているものではありません。NSE INDICES LIMITEDは、当ファンドの所有者または一般のいかなる人に対しても、有価証券全般または当ファンドへの投資の妥当性、あるいはNifty50指数のインド株式市場全体のパフォーマンスへの連動性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証を行いません。NSE INDICES LIMITEDと大和アセットマネジメント株式会社との関係は、NSE INDICES LIMITEDが、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に決定、構築および算出を行う指数と指数に関連する商標および商号についての使用を許諾することだけでしかありません。NSE INDICES LIMITEDは、Nifty50指数の決定、構築および計算に関して、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドの所有者の要望を考慮する義務を負いません。NSE INDICES LIMITEDは、当ファンドの設定に関してその時期、価格もしくは数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与もしていません。

NSE INDICES LIMITEDは、当ファンドの管理、販売または取引に関していかなる義務または責任も負いません。

NSE INDICES LIMITEDは、Nifty50指数とそれに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではなく、その誤り、欠落、障害に対していかなる責任も負わないものとします。NSE INDICES LIMITEDは、Nifty50指数またはそれに含まれるデータの利用により、大和アセットマネジメント株式会社、当ファンドの所有者、またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行いません。NSE INDICES LIMITEDは、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつNifty50指数またはそれに含まれるデータに関して、商品性または特定の目的または使用に対する適合性のすべての保証を明示的に否認します。

上記に関わらず、NSE INDICES LIMITEDは、いかなる直接的、特別の、懲罰的、間接的または結果的損害（逸失利益を含む）も含めて、当ファンドに起因または関連するあらゆる請求、損害または損失について、たとえそれらの可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、大和アセットマネジメント株式会社よりETFに関する情報提供を目的としたもので、勧誘を目的としたものではありません。
- 金融商品取引所における取引価格と当資料掲載の基準価額は異なります。金融商品取引所における価格情報等については、売買をお申込みになる証券会社にお問い合わせになるか、ETFが上場する金融商品取引所のウェブサイト等をご覧ください。
- ETFを金融商品取引所で売買される場合には、委託会社作成の投資信託説明書（交付目論見書）は交付されません。売買をお申込みになる証券会社に、当該取引の内容についてご確認ください。
- 株式または金銭の拠出により当ファンドの取得（応募、追加設定）をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社（指定参加者）よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。
- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、取引価格、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。また、当資料中における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。



# ❗ 投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

## ✔ 注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.3% (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、最大33,000円をご負担いただきます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、最大5,000円をご負担いただきます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~1.98% (税込)	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、最大1日あたり約55円をご負担いただきます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は、大和アセットマネジメントが運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。ファンド・オブ・ファンズでは、ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。また投資信託によっては、運用実績に応じた報酬や換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## ✔ 注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用は…

**大和アセットマネジメント**  
Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようお願いいたします。

## 加入協会

日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

## 商号等

楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

# 国内株式のリスクと費用について

## ■国内株式 国内ETF／ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

### 【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

## ●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

### 【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

### 【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「ゼロコース」「超割コース」「いちにち定額コース」の3コースから選択することができます。

# 国内株式のリスクと費用について

## 〔ゼロコース（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSOR（スマート・オーダー・ルーティング（※1））注文のご利用が必須となります。

（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

ゼロコースをご利用される場合には、当社のSORやRクロス（※2）の内容を十分ご理解のうえでその利用に同意いただく必要があります。

※1 SORとは、複数市場から指定条件に従って最良の市場を選択し、注文を執行する形態の注文です。

※2 「Rクロス」は、楽天証券が提供する社内取引システム（ダークプール（※3））です。

※3 ダークプールとは、証券会社が投資家同士の売買注文を付け合わせ、対当する注文があれば金融商品取引所の立会外市場(ToSTNeT)に発注を行い約定させるシステムをいいます。

## 〔ゼロコース（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSORのご利用が必須となります。（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）



# 国内株式のリスクと費用について

## 〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	50円（55円）
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	105円（115円）
50万円まで	250円（275円）
100万円まで	487円（535円）
150万円まで	582円（640円）
3,000万円まで	921円（1,013円）
3,000万円超	973円（1,070円）

※（）内は税込金額

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

## 〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

## 〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	135円（148円）
50万円まで	180円（198円）
50万円超	350円（385円）

※（）内は税込金額

## 〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

# 国内株式のリスクと費用について

## 〔いちにち定額コース〕

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
100万円まで	0円
200万円まで	2,000円（2,200円）
300万円まで 以降、100万円増えるごとに1,100円追加。	3,000円（3,300円）

※（）内は税込金額

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

## 〔かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）にかかるリスクおよび費用〕

### リスクについて

かぶミニ®の取扱い銘柄については市場環境等により、取扱いを停止する場合があります。

### 費用について

売買手数料は無料です。

かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）は、当社が自己で直接の相手方となり市場外で売買を成立させます。そのため、取引価格は買付時には基準価格に一定のспред（差額）を上乗せした価格、売却時には基準価格に一定のспред（差額）を差し引いた価格となります（1円未満の端数がある場合、買付時は整数値に切り上げ、売却時は切り捨て）。なお、適用されるспредは当社ウェブサイトにて開示していますが、相場環境の急変等により変動する場合があります。

●カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。レバレッジ型 E T F 等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、30%を上回る委託保証金が必要な場合がありますので、ご注意ください。

# 国内株式のリスクと費用について

## 【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

### ●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。（信用貸株のみ）

### ●株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

### ●当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し、履行期日又は両者が合意した日に行われなかった場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

### ●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

### ●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

# 国内株式のリスクと費用について

## ●株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応していません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

## ●大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

## ●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。